

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。 期間雇用社員と正社員を区別し、ユニオンは労基法裁判に勝利するまで！

各社で働く全社員の奮闘と 物価高に伴う生活苦に 대응しよう強く要請

第2回賃金交渉を開催

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4330
23年3月3日(金)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長



おはようございます。
郵政ユニオンは2月15日に開催した第2回賃金交渉で、2023年3月期第3四半期決算の概要について郵政グループ

4社から説明を受け、組合からの質疑を行いました。
組合からは日巻委員長が「日本郵便の職場では佐川・ヤマトが運賃値上げを受けて、今こそゆうパックは『営業のビックチャンス』として、佐川・ヤマトを利用しての事業所などの営業情報の収集と利用者獲得に向けての営業を周知・実践させている。民営化以降、数を追求する営業から利益につながる営業に変わったと理解しているが、ゆうメールの料金設定も含めて、増収につながるものでなければならぬと考えるがどうか」と多くの社員も危惧していること。



また、「日本郵便が価格転嫁調査で最低評価」について、経済産業省が2月7日に公表した取引先の中小企業との価格交渉や価格転嫁に後ろ向きな企業として最低評価を受けた日本郵便の実名が公表された。社員としてもショックなニュース。増田社長も報道で実態調査をするとコメントされているが「日本郵

便自らが下請けはじめのなイメージを払しょくしなければならぬと考え。報道によれば、ゆうパックの請け負う業者の方の請負単価が上がっていないことに対しコメントされていることに、早急な調査と協力会社への価格転嫁などを改善するように組合としての考えを強調しました。
今後、賃金交渉を重ね、要求の正当性を主張していくことを表明しました。
次回3月2日の交渉では、
①賃金引き上げの根拠
②均等待遇と正社員化
③大幅増員と長時間労働の是正とアンケート集約結果での補足など
について組合の主張をおこない要求の獲得をめざします。
(本部発行の中央闘争ニュース第2号より紹介)

2023年3月期
第3四半期決算より
4/12月期の売上高は前年同期比1.2%減の8兆4117億9300万円。経常利益、純利益共に減益となったとはいえ、純利益は3762億7800万円でした。
また内部留保金と言え、利益剰余金は、約1931億円増加して約6兆3312億円。2023年3月期の連結業績予想(純利益4,000億円)は変更なし。株式配当予想(一株50円)も変更はありません。
この結果は、予想通りほぼ順調な経営状況とはいえ、社員の頑張りが多額の利益・内部留保金を生んだと言えます。
23春闘では各企業は「どれだけ社員に還元するか」が問われています。日本郵政のグループの「ブラックス」なイメージを刷新するためにも、「大幅な賃上げ・社員への投資」は不可避です。会社に大幅賃上げを認めさせるために、職場から春闘の機運を高めていく必要があります。

また、「日本郵便が価格転嫁調査で最低評価」について、経済産業省が2月7日に公表した取引先の中小企業との価格交渉や価格転嫁に後ろ向きな企業として最低評価を受けた日本郵便の実名が公表された。社員としてもショックなニュース。増田社長も報道で実態調査をするとコメントされているが「日本郵

